



## 2021年10月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年12月10日

上場会社名 株式会社ケア21

上場取引所 東

コード番号 2373 URL <https://www.care21.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 依田 雅

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務統括本部長 (氏名) 和久 定信

TEL 06-6456-5697

定時株主総会開催予定日 2022年1月28日

配当支払開始予定日

2022年1月31日

有価証券報告書提出予定日 2022年1月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年10月期の連結業績(2020年11月1日～2021年10月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期	36,361	7.0	1,506	12.5	1,677	51.4	937	33.0
2020年10月期	33,984	9.8	1,339	20.8	1,107	26.9	704	143.3

(注) 包括利益 2021年10月期 1,914百万円 (94.6%) 2020年10月期 983百万円 (14.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年10月期	69.63		15.8	4.5	4.1
2020年10月期	52.07		15.0	3.2	3.9

(参考) 持分法投資損益 2021年10月期 1百万円 2020年10月期 1百万円

・当社は、2021年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

・会計方針の変更に伴う遡及適用影響額を、2019年10月期に遡って反映しており、2020年10月期の連結会計年度に係る主要な経営指標につきましては、変更後の指標等を表示しております。なお、詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年10月期	37,600	6,774	18.0	502.79
2020年10月期	36,196	5,074	14.0	376.62

(参考) 自己資本 2021年10月期 6,765百万円 2020年10月期 5,066百万円

・当社は、2021年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

・会計方針の変更に伴う遡及適用影響額を、2019年10月期に遡って反映しており、2020年10月期の連結会計年度に係る主要な経営指標につきましては、変更後の指標等を表示しております。なお、詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年10月期	2,611	1,380	1,334	2,823
2020年10月期	2,875	1,106	77	2,925

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年10月期		0.00		35.00	35.00	156	22.4	3.4
2021年10月期		15.00		10.00		201	21.5	3.4
2022年10月期(予想)		7.00		10.00	17.00		24.1	

・当社は、2021年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。なお、2020年10月期の期末及び2021年10月期の第2四半期末1株当たり配当金額につきましては、当該株式分割が行われる前の金額、2021年10月期の期末及び2022年10月期(予想)については当該株式分割が行われた後の金額を記載し、2021年10月期の期末については、年間配当金合計を記載しておりません。

3. 2022年10月期の連結業績予想 (2021年11月1日～2022年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	4.7	840	46.9	920	13.8	560	18.7	41.62
通期	39,000	7.3	2,000	32.7	1,800	7.3	950	1.4	70.60

・上記業績予想は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)を適用しておりますが、対前期(対前年同四半期比)増減率については影響額が僅少なため、組替前の2021年10月期の連結業績との比較を記載しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) DU AN CARE21 VIETNAM 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年10月期	14,844,000 株	2020年10月期	14,844,000 株
-----------	--------------	-----------	--------------

期末自己株式数

2021年10月期	1,387,389 株	2020年10月期	1,392,489 株
-----------	-------------	-----------	-------------

期中平均株式数

2021年10月期	13,457,156 株	2020年10月期	13,533,398 株
-----------	--------------	-----------	--------------

・当社は、2021年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2021年10月期の個別業績(2020年11月1日～2021年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期	33,554	5.7	1,251	0.3	1,373	40.9	768	30.4
2020年10月期	31,757	9.9	1,247	20.4	975	27.3	589	174.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年10月期	57.10	
2020年10月期	43.56	

・当社は、2021年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

・会計方針の変更に伴う遡及適用影響額を、2019年10月期に遡って反映しており、2020年10月期の事業年度に係る主要な経営指標につきましては、変更後の指標等を表示しております。なお、詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年10月期	36,607	6,183	6,183	16.9	16.9	459.51	459.51	
2020年10月期	35,459	4,655	4,655	13.1	13.1	346.10	346.10	

(参考) 自己資本 2021年10月期 6,183百万円 2020年10月期 4,655百万円

・当社は、2021年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

・会計方針の変更に伴う遡及適用影響額を、2019年10月期に遡って反映しており、2020年10月期の事業年度に係る主要な経営指標につきましては、変更後の指標等を表示しております。なお、詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

2. 2022年10月期の個別業績予想(2021年11月1日～2022年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	36,000	7.3	1,500	9.2	800	4.1	円 銭 59.45

・上記業績予想は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)を適用しておりますが、対前期(対前年同四半期比)増減率については影響額が僅少なため、組替前の2021年10月期の個別業績との比較を記載しております。

・連結重視の観点から、当期より第2四半期(累計)の個別業績予想の記載を省略することといたします。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報をもとに作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

・当社は、2021年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、本資料の1株当たり当期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。また、連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の度重なる感染拡大を受け、多くの自治体に、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置が断続的に実施されました。そして、8月下旬以降感染状況が急速に改善したことを受け、2021年9月末で緊急事態宣言、まん延防止等重点措置が全ての対象地域で解除されたことから、個人消費に改善傾向が見られました。しかしながら、感染再拡大に対する懸念が根強いことから、勢いを欠いた経済活動を余儀なくされました。

海外においては、主に先進諸国で、政府による追加経済支援策や新型コロナウイルス感染状況の改善を受けた行動制限の緩和による社会経済活動の正常化など、景気回復基調の継続への期待感から、ニューヨーク市場における株価指数の史上最高値更新を始め、世界的な株価指数の高騰が見られました。その一方で、変異ウイルスによる感染再拡大や供給網の混乱、原油価格高騰などを背景としたインフレ進行などに加えて、中東や東南アジアにおいて政情不安が高まりを見せるなど、様々な下振れリスクを抱えながら推移いたしました。

一方、景気の先行きにつきましては、感染の世界的大流行に対処した行動変容による生産性の向上や新型コロナワクチン接種の進展に伴う感染状況の改善が期待されております。しかしながら、一部先進国でブースター接種が開始される一方、国民の大半が未接種者の国が存在するなど、ワクチン供給の偏りが一層深刻化しており、パンデミックの終息におも長期を要するとともに各国内、各国間双方において経済格差の更なる拡大が懸念される所です。その他、更なるインフレ高進、米国長期金利上昇、米中間緊張関係長期化など様々なリスクに晒されており、予断を許さない状況が予想されます。

介護業界におきましては、高齢化率が年々上昇し、介護サービスの需要が益々高まりつつありますが、介護従事者については、有効求人倍率が高い数値で推移しており、人財の確保が経営上の最重要課題となっております。その対応策の一つとして、2019年10月には消費増税による負担増の緩和のため、基本報酬が増額改定されるとともに、介護職員特定処遇改善加算が制定されました。また、2021年4月に介護報酬が改定され、基本報酬の増額や新型コロナウイルス対応のための時限的報酬増額など事業者により改定がなされる一方、介護事業者により新たな取り組みが課されるなど負担増となる内容も含まれております。

このような状況の下、当社グループは、ご利用者に品質の高いサービスを提供するため、介護職員の処遇改善及び研修体制の充実に努めるとともに、独自に創設した「誰伸び人事制度」の更なる進化に加え、社内求職者紹介制度の積極的な活用、更には、あらゆる世代の従業員が生きがいを持って働き続けられるための定年制度撤廃や全パートタイマーの有期から無期雇用契約への変更等、従業員が働きやすい環境を整備することによって雇用の安定に努めております。

また、上述の介護職員特定処遇改善加算については、事業所のリーダー層及びリーダー候補層の処遇改善を重視した還元策を導入・実施し、これら中核層の従業員の満足度向上にも努めております。2021年度の介護報酬改定については、内容の精査に努め、コストと報酬のバランスを見極めた上で、加算報酬の算定に向けた取り組みを進めております。

緊急事態宣言下において、多くの業界で営業自粛が求められる中、介護業界に関してはご利用者やご家族が健やかな生活を送る上で必要不可欠なサービスであることから、政府、自治体から事業継続要請がなされました。

当社グループにおきましては、福祉サービスがご利用者の生活に必要な不可欠なサービスであると改めて強く認識するとともに、特に介護の現場においては高齢のご利用者とは直に触れ合うことを前提に、新しい生活様式の趣旨を勘案し、感染リスク、感染拡大リスクを可能な限り抑制するため感染症対策を徹底しつつ、ご利用者に寄り添った介護を継続できるよう最善を尽くしてまいりました。

なお、当連結会計年度において、介護サービス事業者への感染症対策に関する交付金が支給されました。当該交付金を活用し購入した備品等1億47百万円を販売費及び一般管理費に計上し、営業利益に影響を与えておりますが、支給された交付金を営業外収益に計上していることから、経常利益に影響はございません。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は363億61百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益15億6百万円（同12.5%増）、経常利益16億77百万円（同51.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億37百万円（同33.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント別の各金額は、セグメント間取引等相殺消去前の金額によっております。

#### ①在宅系介護事業

当事業におきましては、当連結会計年度において、大阪府に3拠点、東京都に3拠点、愛知県に2拠点、兵庫県に2拠点、京都府に1拠点、千葉県に1拠点、福岡県に1拠点の計13拠点を新店出店いたしました。出店に際しては緻密なマーケティングと十分な人材育成をベースに推し進め、早期黒字化を図るとともに、介護職の処遇改善に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は123億39百万円（前年同期比7.7%増）、セグメント利益は19億65百万円（同33.8%増）となりました。

#### ②施設系介護事業

当事業におきましては、当連結会計年度において、大阪府に2施設、兵庫県に1施設、広島県に1施設の計4施設をオープンいたしました。また、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置等の影響により、営業活動への制約や入居時期の先送りが見られるとともに、感染対策経費が増大したものの、的を絞った営業活動により当事業の業績は改善傾向にあります。その結果、当連結会計年度の売上高は187億41百万円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益は9億53百万円（同12.9%増）となりました。今後も引き続き入居者獲得に注力し、収益改善に取り組んでまいります。

#### ③その他

その他の事業におきましては、ご利用者の安心・安全・利便・生きがいを提供するため、介護人材の教育事業にて4拠点、障がい者(児)通所支援サービスにて3拠点、ダイニング事業にて5拠点、医療サポート事業にて1拠点、保育事業にて3拠点、新規事業である学童事業にて1拠点の計17拠点を新店出店するなど積極的な営業展開を図り、売上伸長に注力いたしました。また、当連結会計年度において、東京都及び大阪府において開設いたしました認可保育所に対して自治体から支給が決定された補助金を営業外収益に計上しております。その結果、当連結会計年度の売上高は79億89百万円（前年同期比18.2%増）、セグメント利益は7億96百万円（同58.8%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

財政状態は、次のとおりであります。

#### (資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億74百万円増加し、98億2百万円となりました。これは主として、売掛金の増加2億59百万円、及び現金及び預金の減少1億1百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ12億29百万円増加し、277億98百万円となりました。これは主として、投資有価証券の増加15億33百万円、建物（純額）の増加6億63百万円、及びリース資産の減少12億41百万円によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ14億4百万円増加し、376億円となりました。

#### (負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億56百万円増加し、92億27百万円となりました。これは主として、賞与引当金の増加2億46百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加1億99百万円、未払金の増加1億59百万円、及び預り金の減少1億97百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ7億52百万円減少し、215億98百万円となりました。これは主として、リース債務の減少10億13百万円、長期借入金の減少3億26百万円、及び繰延税金負債の増加5億15百万円によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ2億95百万円減少し、308億26百万円となりました。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ16億99百万円増加し、67億74百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益を9億37百万円計上する一方、配当金を2億24百万円支払ったことによる利益剰余金の増加7億12百万円、及びその他有価証券評価差額金の増加9億71百万円等によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億1百万円減少し、28億23百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、26億11百万円（前年同期は28億75百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益14億68百万円、減価償却費13億82百万円、賞与引当金の増加額2億46百万円による資金の増加、及び利息の支払額6億59百万円、法人税等の支払額4億63百万円、売上債権の増加額2億59百万円による資金の減少によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、13億80百万円（前年同期は11億6百万円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出10億31百万円、無形固定資産の取得による支出1億64百万円、差入保証金の差入による支出61百万円による資金の減少によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、13億34百万円（前年同期は77百万円の支出）となりました。これは主として、長期借入れによる収入15億円による資金の増加、及び長期借入金の返済による支出16億27百万円、リース債務の返済による支出9億82百万円、配当金の支払額2億23百万円による資金の減少によるものであります。

### (4) 今後の見通し

今後のわが国の経済は、一部に明るさが見えつつあるものの依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。このような状況の下、介護業界は、急速な高齢化に伴う介護ニーズの高まりを背景とし、今後も継続的なマーケットの拡大が期待できるものの、企業間競争はますます激しくなるものと考えられます。

当社グループといたしましては、「人を大事にし、人を育て、いい会社を創ろう」のスローガンの下、ご利用者・株主・取引先の皆様ならびに従業員の満足度をより高め「100年企業」を目指してまいります。

次期につきましては、必要とする人財の充足を図るため、採用管理システムの開発に加え、社内求職者紹介制度をこれまで以上に活用するとともに、「外国人を仲間」を旗印に、外国人技能実習生及び外国人留学生の受け入れについても、積極的に取り組んでまいります。

在宅系介護事業セグメントでは、最新の情報を踏まえ、より新規利用者が見込めるエリアへの事業所移転を進めるとともに、当社の主力事業の一つである訪問介護サービスについては、必ずしも事業展開が十分とは言えないエリア及びこれまで出店実績の無いエリアにおいて、M&Aによる出店も含め、貪欲に出店を進めることで事業拡大の加速に努めてまいります。

施設系介護事業セグメントでは、過去数期の取り組みを継続し、出店計画をより厳正に審査することで、より収益性の高い案件に投資を集中するとともに、既存事業所の収益力の底上げに努めてまいります。これに加え、当社における介護付き有料老人ホームの最上位ブランドである「プレザンリュクス」の1号店を東京都港区南青山に出店することを契機として、既存の介護付き有料老人ホームの訴求力向上に資する施策を併せて講じることで、競争力と収益性の改善を図ってまいります。

その他の事業においては、引き続き認可保育所、障がい者関連事業所を開設することに加え、組織再編を契機に、各事業にて一層の専門性向上に努め、これら事業を当社グループの一翼を担う事業に育てるための土台固めを進めてまいります。海外事業については、中華人民共和国及びベトナム社会主義共和国に設立した在外子会社において、現地のマーケット調査を通じた情報収集やネットワーク構築に努めるとともに、当社グループの経営理念や介護サービスの特徴についても浸透を図ることで、本格的な海外展開の足掛かりを築いてまいります。

上記のような、将来に亘る、事業規模の拡大と事業の多様化を見据え、こうした変化に耐えうる基幹業務システム内製化のため、前連結会計年度に連結子会社化したソフトウェア開発を業とする株式会社モダンケアテクノロジーを中心として、社内各部の意向に沿った開発を進めてまいります。これらの施策にグループの総力を挙げて取り組み、「総合福祉企業」としての確固たる礎を築いてまいります。



以上により、2022年10月期の連結業績は、売上高390億円（対前年同期比7.3%増）、営業利益20億円（対前年同期比32.7%増）、経常利益18億円（対前年同期比7.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益9億50百万円（対前年同期比1.4%増）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,935,538	2,833,654
売掛金	4,745,702	5,005,050
商品	21,990	17,077
原材料及び貯蔵品	20,001	22,867
その他	1,918,357	1,933,987
貸倒引当金	△14,312	△10,572
流動資産合計	9,627,277	9,802,064
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,047,106	2,807,581
減価償却累計額	△648,359	△744,881
建物(純額)	1,398,746	2,062,699
構築物	10,551	10,408
減価償却累計額	△4,673	△5,302
構築物(純額)	5,878	5,105
車両運搬具	61,355	67,254
減価償却累計額	△26,656	△36,572
車両運搬具(純額)	34,699	30,682
工具、器具及び備品	623,354	745,226
減価償却累計額	△358,279	△417,755
工具、器具及び備品(純額)	265,075	327,470
土地	111,375	111,375
リース資産	23,471,529	23,340,844
減価償却累計額	△5,758,498	△6,869,565
リース資産(純額)	17,713,030	16,471,279
建設仮勘定	129,662	157,657
有形固定資産合計	19,658,467	19,166,270
無形固定資産		
ソフトウェア	102,459	103,308
のれん	45,241	65,757
その他	64,937	188,415
無形固定資産合計	212,638	357,480
投資その他の資産		
投資有価証券	3,687,415	5,220,528
出資金	1,043	6,542
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	1,720	3,848
長期前払費用	448,714	527,276
差入保証金	2,527,599	2,472,908
繰延税金資産	22,364	44,545
その他	8,905	—
貸倒引当金	—	△1,290
投資その他の資産合計	6,697,762	8,274,361
固定資産合計	26,568,868	27,798,112
資産合計	36,196,145	37,600,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	155,736	146,608
短期借入金	550,030	550,000
1年内返済予定の長期借入金	1,351,530	1,551,297
未払金	2,560,795	2,720,588
未払法人税等	245,743	331,084
前受金	1,520,759	1,463,052
預り金	485,389	288,045
賞与引当金	913,111	1,159,338
リース債務	982,134	1,013,649
その他	5,490	3,804
流動負債合計	8,770,721	9,227,469
固定負債		
長期借入金	2,742,342	2,415,439
繰延税金負債	616,540	1,132,198
リース債務	18,447,787	17,434,137
資産除去債務	346,925	429,052
その他	197,480	187,731
固定負債合計	22,351,076	21,598,558
負債合計	31,121,797	30,826,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,000,901	1,006,714
利益剰余金	2,274,816	2,987,647
自己株式	△520,447	△514,561
株主資本合計	2,855,270	3,579,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,209,496	3,181,429
為替換算調整勘定	1,282	4,594
その他の包括利益累計額合計	2,210,778	3,186,023
非支配株主持分	8,298	8,324
純資産合計	5,074,347	6,774,148
負債純資産合計	36,196,145	37,600,176

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
売上高	33,984,307	36,361,002
売上原価	26,311,176	27,626,606
売上総利益	7,673,130	8,734,395
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	367,265	443,972
貸倒引当金繰入額	3,372	△1,067
役員報酬	180,210	206,760
給料及び手当	1,389,484	1,562,419
賞与引当金繰入額	150,452	213,090
株式報酬費用	20,023	22,026
福利厚生費	308,513	347,176
旅費及び交通費	565,328	574,498
通信費	174,735	268,323
水道光熱費	129,110	132,213
消耗品費	567,659	704,485
租税公課	544,452	589,013
減価償却費	171,215	204,508
のれん償却額	11,551	17,302
支払手数料	340,011	334,401
保険料	40,290	45,554
地代家賃	770,628	865,090
研修費	9,223	10,834
その他	590,132	686,847
販売費及び一般管理費合計	6,333,660	7,227,453
営業利益	1,339,470	1,506,942
営業外収益		
受取利息	16,352	15,323
受取配当金	9,462	10,474
補助金収入	418,567	796,582
その他	42,288	62,748
営業外収益合計	486,672	885,128
営業外費用		
支払利息	704,576	662,517
持分法による投資損失	1,915	1,886
その他	11,681	49,837
営業外費用合計	718,173	714,241
経常利益	1,107,968	1,677,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
<b>特別利益</b>		
子会社株式売却益	34,303	—
負ののれん発生益	923	—
特別利益合計	35,226	—
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	1,924	1,333
減損損失	100,762	208,162
特別損失合計	102,687	209,496
税金等調整前当期純利益	1,040,507	1,468,332
法人税、住民税及び事業税	434,854	549,016
法人税等調整額	△94,430	△19,590
法人税等合計	340,424	529,425
当期純利益	700,083	938,906
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	△4,558	1,825
親会社株主に帰属する当期純利益	704,641	937,081

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月 1 日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月 1 日 至 2021年10月31日)
当期純利益	700,083	938,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	282,220	971,932
為替換算調整勘定	1,282	3,311
その他の包括利益合計	283,502	975,244
包括利益	983,586	1,914,151
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	988,144	1,912,325
非支配株主に係る包括利益	△4,558	1,825

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	999,161	1,716,263	△401,221	2,414,203
当期変動額					
剰余金の配当			△146,089		△146,089
親会社株主に帰属する 当期純利益			704,641		704,641
自己株式の取得				△125,066	△125,066
自己株式の処分		1,739		5,840	7,580
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,739	558,552	△119,226	441,066
当期末残高	100,000	1,000,901	2,274,816	△520,447	2,855,270

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,927,276	—	1,927,276	—	4,341,479
当期変動額					
剰余金の配当					△146,089
親会社株主に帰属する 当期純利益					704,641
自己株式の取得					△125,066
自己株式の処分					7,580
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	282,220	1,282	283,502	8,298	291,801
当期変動額合計	282,220	1,282	283,502	8,298	732,868
当期末残高	2,209,496	1,282	2,210,778	8,298	5,074,347

当連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,000,901	2,274,816	△520,447	2,855,270
当期変動額					
剰余金の配当			△224,250		△224,250
親会社株主に帰属する 当期純利益			937,081		937,081
自己株式の処分		5,813		5,886	11,700
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5,813	712,831	5,886	724,531
当期末残高	100,000	1,006,714	2,987,647	△514,561	3,579,801

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,209,496	1,282	2,210,778	8,298	5,074,347
当期変動額					
剰余金の配当					△224,250
親会社株主に帰属する 当期純利益					937,081
自己株式の処分					11,700
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	971,932	3,311	975,244	25	975,269
当期変動額合計	971,932	3,311	975,244	25	1,699,800
当期末残高	3,181,429	4,594	3,186,023	8,324	6,774,148



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月 1 日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月 1 日 至 2021年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,040,507	1,468,332
減価償却費	1,358,050	1,382,773
のれん償却額	11,551	17,302
持分法による投資損益 (△は益)	1,915	1,886
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,355	△2,450
賞与引当金の増減額 (△は減少)	345,880	246,227
受取利息	△16,352	△15,323
受取配当金	△9,462	△10,474
支払利息	704,576	662,517
固定資産除却損	1,924	1,333
減損損失	100,762	208,162
子会社株式売却損益 (△は益)	△34,303	—
負ののれん発生益	△923	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△338,119	△259,347
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△656	2,047
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,231	△9,127
前払費用の増減額 (△は増加)	△23,450	△54,798
未払金の増減額 (△は減少)	452,098	187,589
前受金の増減額 (△は減少)	144,015	△57,707
預託金の増減額 (△は増加)	△185,923	52,177
その他	483,933	△97,471
小計	4,053,900	3,723,649
利息及び配当金の受取額	11,841	10,910
利息の支払額	△705,080	△659,854
法人税等の支払額	△485,357	△463,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,875,304	2,611,029

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月 1 日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月 1 日 至 2021年10月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△623,073	△1,031,610
無形固定資産の取得による支出	△110,132	△164,180
関係会社株式の取得による支出	△318,000	△50,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	81,531	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,083	—
貸付けによる支出	△2,950	△6,200
貸付金の回収による収入	13,381	4,990
長期貸付金の回収による収入	19,735	—
差入保証金の差入による支出	△193,010	△61,262
差入保証金の回収による収入	17,704	14,266
事業譲受による支出	—	△37,818
その他	6,128	△49,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,106,600	△1,380,868
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△188	—
長期借入れによる収入	2,400,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,267,348	△1,627,136
リース債務の返済による支出	△938,716	△982,134
自己株式の取得による支出	△125,066	—
配当金の支払額	△145,876	△223,925
非支配株主への配当金の支払額	—	△1,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,194	△1,334,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,282	2,950
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,692,791	△101,884
現金及び現金同等物の期首残高	1,232,746	2,925,538
現金及び現金同等物の期末残高	2,925,538	2,823,654

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(少額減価償却資産の会計処理の変更)

従来、取得原価10万円以上20万円未満の少額減価償却資産につきましては、期間3年で月割償却をしておりましたが、当連結会計年度より、取得時に全額費用処理する方法に変更しております。

この変更は、固定資産の使用状況及び設備投資の状況等を勘案し、事務処理の効率化と財務体質の健全化を目的として実施したものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、工具、器具及び備品が69百万円、繰延税金負債が23百万円、利益剰余金が45百万円それぞれ減少しております。また、前連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業戦略本部を置き、「在宅系介護事業」「施設系介護事業」における各取り扱いサービスについての包括的な戦略を企画・立案し、事業活動を展開しております。従って、当社はこれらの事業形態を基礎とした「在宅系介護事業」、「施設系介護事業」の2つを報告セグメントとしております。

「在宅系介護事業」は、訪問介護サービス、居宅介護支援サービス、通所介護サービスなどを提供しております。「施設系介護事業」は、有料老人ホーム、グループホームを運営しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,453,607	18,228,409	29,682,016	4,302,290	33,984,307	—	33,984,307
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	2,454,351	2,454,351	△2,454,351	—
計	11,453,607	18,228,409	29,682,016	6,756,642	36,438,658	△2,454,351	33,984,307
セグメント利益	1,469,400	844,504	2,313,904	501,804	2,815,708	△1,707,740	1,107,968
セグメント資産	2,567,959	24,272,246	26,840,205	3,601,523	30,441,728	5,754,416	36,196,145
その他の項目							
減価償却費	31,592	1,171,197	1,202,790	103,589	1,306,380	51,670	1,358,050
のれんの償却額	11,551	—	11,551	—	11,551	—	11,551
受取利息	—	—	—	685	685	15,667	16,352
支払利息	21,292	651,751	673,043	10,094	683,137	21,438	704,576
減損損失	31,786	35,524	67,310	22,185	89,496	11,266	100,762
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,414	116,389	134,804	888,644	1,023,449	79,856	1,103,306

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人財の教育事業、介護人財の紹介・派遣事業、ダイニング事業、障がい者(児)通所支援、就労継続支援A型事業、保育事業、就労移行支援事業、不動産事業、ソフトウェア開発事業、薬局に対するコンサルティング事業等の各事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△1,707,740千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等でありま  
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,754,416千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額51,670千円は、主に本社資産の減価償却費であります。
- (4) 受取利息の調整額15,667千円は、主に報告セグメントに配分していない本社受取利息であります。
- (5) 支払利息の調整額21,438千円は、主に報告セグメントに配分していない本社支払利息であります。
- (6) 減損損失の調整額11,266千円は、主に本社資産に係る減損損失であります。
- (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額79,856千円は、主に本社資産に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

当連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,339,264	18,741,823	31,081,087	5,279,914	36,361,002	—	36,361,002
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	2,709,300	2,709,300	△2,709,300	—
計	12,339,264	18,741,823	31,081,087	7,989,215	39,070,302	△2,709,300	36,361,002
セグメント利益	1,965,506	953,206	2,918,713	796,677	3,715,390	△2,037,561	1,677,829
セグメント資産	2,636,160	23,056,592	25,692,753	4,928,823	30,621,577	6,978,599	37,600,176
その他の項目							
減価償却費	29,568	1,159,495	1,189,063	129,648	1,318,711	64,061	1,382,773
のれんの償却額	17,302	—	17,302	—	17,302	—	17,302
受取利息	—	—	—	1,258	1,258	14,064	15,323
支払利息	18,802	613,852	632,655	7,577	640,232	22,285	662,517
減損損失	61,809	76,124	137,934	70,228	208,162	—	208,162
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	51,741	115,371	167,112	874,795	1,041,907	242,024	1,283,931

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人材の教育事業、介護人材の紹介・派遣事業、ダイニング事業、障がい者(児)通所支援、就労継続支援A型事業、保育事業、不動産事業、ソフトウェア開発事業、薬局に対するコンサルティング事業等の各事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△2,037,561千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,978,599千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額64,061千円は、主に本社資産の減価償却費であります。
- (4) 受取利息の調整額14,064千円は、主に報告セグメントに配分していない本社受取利息であります。
- (5) 支払利息の調整額22,285千円は、主に報告セグメントに配分していない本社支払利息であります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額242,024千円は、主に本社資産に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

#### 4 報告セグメントの変更等に関する事項

(少額減価償却資産の会計処理の変更)

当連結会計年度より少額減価償却資産の会計処理を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度のセグメント情報については、遡及適用後の数値を表示しております。なお、当該変更による前連結会計年度のセグメント情報への影響は軽微であります。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
1株当たり純資産額	376円62銭	502円79銭
1株当たり当期純利益	52円07銭	69円63銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より少額減価償却資産の会計処理を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用されるものの、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

3 当社は、2021年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	704,641	937,081
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	704,641	937,081
普通株式の期中平均株式数(株)	13,533,398	13,457,156

5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,074,347	6,774,148
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,298	8,324
(うち非支配株主持分(千円))	(8,298)	(8,324)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,066,049	6,765,824
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	13,451,511	13,456,611

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。